

ギニア月報(2021年1月)

主な出来事

【内政】

- 12日、ケイタ国家公衆衛生安全保障局(ANSS)長官は、ロシア製新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の治験を、現時点で25名の政府や軍関係者及び医療従事者が行い、ロシア、中国及びWHO(COVAX計画)に対し、200万回分以上の新型コロナウイルスワクチン購送を要請した旨発表。
- 14日、コンデ大統領は、国営放送にて新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言を1カ月延長
- 15日、コンデ大統領は、ファフォナ首相を再度首相に任命。
- 19日、コンデ大統領は、16名の大臣を任命し、外務・在外自国民大臣にイブラヒマ・カリル・カバ大統領府官房長官が就任。
- 27日、保健省は、ロシア製新型コロナウイルスワクチン「スプートニク V」の使用を公式に承認。
- 30日、コンデ大統領は、新政権のスローガン「別の方法で統治する(gouverner autrement)」の概要と4つの最優先課題を発表。

【外政】

- 19日、ギニアは、正式に国連の「G77+中国」グループの議長国に就任。
- 19日、在ギニア米大使館は、拘束されている野党幹部党員の裁判の遅延と2名の党員の獄中で死亡に関して声明を発表し、ギニア政府に対し、法の支配を尊重するよう要求。

【経済(経済協力含む)】

- 15日、ディアロ経済開発企画大臣は、アフリカ開発銀行及び国連開発計画の在ギニア代表と若者の起業家育成と雇用創出イニシアティブ支援に関する三者間合意を締結。
- 19日、2020年12月から総額100万億米ドル以上の損害が発生した中国企業 CDM-Chine の現地従業員によるボイコットが、ボケ県知事とボケ地方労働調査員及び UGTG 代表団の仲介により終了。

1 内政

- ・ 1日、ディアロUFDG党首は新賀挨拶の演説を行った。同演説において、コンデ大統領を衰退と批判し、コンデ大統領が、2020年10月18日の真の選挙結果を尊重せず、違法に元首の座に居座っており、同志への不当な投獄・拉致に対抗する戦いは本年も続く旨述べた。
- ・ 4日、ファフォナ首相は、コンデ大統領に対し、辞任届を提出した。
- ・ 10日、コンデ大統領は、昨年10月の大統領選挙での勝利に関し、国民へ感謝の意を表明するため、多くの大臣を地方へ訪問させた。
- ・ 12日、ケイタ国家公衆衛生安全保障局(ANSS)長官は、ロシア製新型コロナウイルスワクチン「スプートニク V」の治験を、現時点で25名の政府や軍関係者及び医療従事者が行い、ロシア、

中国及び WHO (COVAX計画) に対し、200万回分以上の新型コロナウイルスワクチン購送を要請した旨発表。

- ・ 14日、コンデ大統領は、国営放送にて新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言を1カ月延長する旨を発表した。現時点での国内の累計感染者数は約14万名、死亡者は81名。
- ・ 15日昼、コンデ大統領は、ファフォナ首相の辞任届を受理し、同日夜、ファフォナ首相を再度首相に任命した旨の大統領令を発表した。
- ・ 15日、コンデ大統領は、ロシア製新型コロナウイルスワクチン「スプートニク V」を接種した。
- ・ 18日、法務省は、コナクリ刑務所にて拘留中のバー野党幹部党員が死去した旨コミュニケを発売した。同コミュニケによると、死因は腸閉塞による自然死であり、病院に緊急搬送された由。
- ・ 19日、コンデ大統領は、16名の大臣を任命した。16名中13名は続投し、外務・在外自国民大臣に大統領府官房長官のイブラヒマ・カリル・カバが就任した。
- ・ 21日、高等教育科学研究国家自立組合 (SNEASURS) は大学での4日間のストライキ実行を宣言し、2019年にギニア政府と結んだ覚書の内容不履行や高等教育機関科学研究センターへの研究費及び大学教員への給与支払いの遅れを訴えた。
- ・ 24日、与党 RPG 党国家政治局 (BPN) と若手党員は、コンデ大統領が、約200億ギニアフランの横領の疑いのあるドラマ技術指導・職業訓練と雇用大臣を続投させたことに反対する声明を発表した。コンデ大統領は声明を発表した2名の党員を解雇した。
- ・ 27日、保健省は、ロシア製新型コロナウイルスワクチン「スプートニク V」の使用を公式に承認した。承認期間は1年間(更新可能)。
- ・ 30日、コンデ大統領は、新政権のスローガン「別の方法で統治する (gouverner autrement)」の概要と4つの最優先課題を発表した。

2 外交

- ・ 1日、バリー商業大臣は、ギニアの他 54 カ国が加盟しているアフリカ大陸自由貿易地域 (ZLECAf) の施行を発表した。ZLECAf の設置に係る合意は、2018年3月にアフリカ連合とアフリカ諸国首脳の間で取り交わされ、ZLECAf の設置により、2063年までに域内関税障壁の段階的な撤廃及び自由な貿易・投資の促進を目指す。
- ・ 7日、コンデ大統領は、アクフォ・アド・ガーナ大統領の就任式に出席した。
- ・ 7日、ディアネ国防大臣は、ゴイタ・マリ暫定副大統領の表敬を受け、同副大統領は、ンダウ・マリ暫定大統領が、コンデ大統領のマリの政治危機収束に向けた協力に感謝している旨述べた。
- ・ 11日、ディアネ在カナダ・ギニア大使が国連ギニア常駐代表に任命された。
- ・ 19日、在ギニア米大使館は、拘束されている野党幹部党員の裁判の遅延と2名の党員の獄中での死亡に関して声明を発表し、ギニア政府に対し、法の支配を尊重するよう要求した。
- ・ 19日、ディアロUFDG党首は、コール在ギニア欧州連合代表部大使と面会し、ギニア情勢につき意見交換を行った。
- ・ 19日、ギニアは、正式に国連の「G77+中国」グループの議長国に就任した。

- ・ 21日、欧州対外活動庁(EEAS)は、16日の野党活動家の死去に関するコミュニケを発出し、最近の野党活動家の相次ぐ死去は刑務所の体制及びギニアの法体系の機能不全を示しており、EUはギニア政府に対し、現状改善とすべて独立して実施された調査に基づく司法を行うよう求めた。
- ・ 24日、ピオ・シエラレオネ大統領は、第58回西アフリカ経済共同体(ECOWAS)通常議会にて、ギニアとシエラレオネの国境地域であるイエンガでの紛争と国境封鎖が継続されている問題に関し、ギニア政府が二国間の自由な人及び物の移動を制限し、重大な経済的損失を引き起こしている旨批判した。ECOWAS協議会はギニアに対し、移動の自由と居住権のプロトコルを遵守するよう求めた。
- ・ 26日、西アフリカ・サヘル事務総長特別代表は、国連安全保障理事会に提出された報告書の中で、昨年の大統領選挙後のギニア治安部隊による暴力に関し、ギニア政府に対し、暴力を抑制するよう迅速な対応を求めた。
- ・ 27日、ソウ・スポーツ大臣は、在ギニア露大使と9月28日スタジアム再建等、国内のスポーツ施設建設における協力に関し意見交換を行った。
- ・ 27日、シエラレオネ国民議長率いる代表団は、ギニアとシエラレオネの国境付近イエンガ地域の紛争と二国間の国境封鎖に関して協議するため、コナクリを訪問した。
- ・ 27日、仏のドリアン欧州・外務大臣は、上院におけるギニア情勢に関する質問の回答として、コンデ大統領に対し、仏と欧州連合は、昨年の大統領選挙過程やそれに伴う暴力及び野党幹部党员の拘束を疑問視しており、人権を尊重した必要な対応を取るよう求めた旨説明した。
- ・ 29日、在仏ギニア大使館は、欧州連合との相互主義に基づき、査証の発行を新たな指示があるまでの間停止する旨のコミュニケを発表した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 11日、テリミレで鉱山開発を行う中国企業 CDM-Chine の現地従業員は、2020年12月からボイコットを行っており、これにより100万億米ドル以上の損害が発生した旨同企業が発表した。
- ・ 14日、フォファナ首相は、在ギニア仏大使及び仏開発協力局(AFD)代表と会談し、仏大使とAFD代表は、ギニアの国内資源の活用に協力していく姿勢を表明した。
- ・ 15日、ディアロ経済開発企画大臣は、アフリカ開発銀行及び国連開発計画の在ギニア代表と若者の起業家育成と雇用創出イニシアティブ支援に関する三者間合意を締結した。財政支援のうち、約1,280万米ドルは国内資源の活用と企業の形式化(formalisation)、約150万米ドルは若者の雇用創出のための技術支援、約50万米ドルは若者の起業家育成に使用される。
- ・ 19日、ボケ県知事とボケ地方労働調査員及び UGTG(Union Générale des Travailleurs de Guinée)代表団の仲介により、昨年12月から実施されていた中国企業 CDM-Chine の現地従業員によるボイコットは終了した。
- ・ 27日、韓国政府は、国連世界食糧計画(WFP)ギニア事務所に対し、児童2,200名の給食費1年分として、10万米ドルの資金提供を行った。

